2026-10-28 終値時点 · 2026年第3四半期（2026-09-30）までの決算。速報値の6-Kは2026-10-28提出、直近の完全な財務諸表は半期報告書の6-K（2026-08-18）

SKハイニックス 000660.KS

SKハイニックス：第3四半期営業利益率79.7%、キオクシア持分の評価とメモリサイクルが主なリスク

2026年第3四半期の売上高は104.6兆ウォンで前年同期比327.9%増、営業利益は83.3兆ウォン、営業利益率は79.7%であり、いずれも過去最高である（6-K、2026-10-28）。純利益の変動は主にキオクシア（Kioxia）への間接出資の公正価値変動による。第2四半期は金融資産評価益53.2兆ウォンにより税引前利益が営業利益の2.0倍となった一方、第3四半期は評価損約22.9兆ウォンと為替差損約11.6兆ウォンを計上し、税引前利益は50.7兆ウォンと営業利益を下回った。会社は2026年に約100兆ウォンの株主還元を行う計画を公表しており、これは現在の時価総額の約9.5%に相当する。ルールに基づく推奨レーティングは中立である。業績とバリュエーションの指標は強いが、株価の1年ボラティリティは92.9%、最大ドローダウンは−58.1%であり、上位2社の顧客がそれぞれ売上高の約13%を占め、中国工場の装置許可は年次審査となっている。

レーティング · 12カ月 · 対 S&P 500	株価	時価総額	1年騰落率
中立 2026-10-28 確定 · レーティングの定義	KRW 1,487,000 2026-10-28 終値	KRW 1,048.59T Technology	+186.3% 年初来 +128.9%
今期予想PER	**次回決算**		
4.2x EPS 355,514.28（コンセンサス平均）	2027-01-27 yfinance カレンダー		

01

マーケット環境

KOSPIは6,012.44で引け、直近1カ月で−12.7%、年初来で+42.7%である。同期間のS&P500は−0.3%、フィラデルフィア半導体株指数は−9.4%であった。10月中旬には韓国のメモリ株がKOSPIとともに大きく下落した。KOSPIは10月8日の6,625.93から10月15日の5,554.22へ下落し、当社株は同期間に1,681,000ウォンから1,262,000ウォンへ下落した（−24.9%）。第3四半期決算発表日の10月28日、当社株は10.9%上昇して1,487,000ウォン、KOSPIは6.6%上昇した。

為替はドル・ウォンが直近3カ月で−7.7%（ウォン高）である。これによりドル建ての株価パフォーマンスはウォン建てを上回った（3カ月でドル建て+15.0%、ウォン建て+6.2%）が、同時に第3四半期の為替差損約11.6兆ウォンの要因でもある（会社は多額のドル建て資産を保有）。米10年国債利回りは4.99%で、1カ月で19bp低下した。VIXは17.4である。

当社株とKOSPIの1年相関係数は0.92、ベータは1.53（ウォン建て、日次リターン）、ドル建てのS&P500に対するベータは2.06（週次リターン）である。時価総額は約1,049兆ウォンとKOSPIで最大級の構成銘柄であり、指数レベルの外国人資金フローと株価は相互に影響する。韓国10年国債利回りは信頼できるデータソースを確保できなかったため掲載していない（yfinanceに系列がなく、韓国銀行ECOSはAPIキーが必要）。

指数とセクター

	直近	1週間	1カ月	3カ月	年初来	1年
KOSPI	6,012.44	+4.8%	-12.7%	+6.2%	+42.7%	+49.9%
KOSDAQ	771.28	-2.7%	-8.9%	+16.4%	-16.7%	-14.6%
S&P 500	7,722.60	+0.1%	-0.3%	+4.0%	+12.8%	+12.3%
費城半導体指数	11,482.50	+1.8%	-9.4%	+4.0%	+62.1%	+60.2%
美元兑韩元	1,341.61	+1.3%	-1.0%	-7.7%	-6.7%	-6.2%
KODEX 半導体 ETF（091160.KS）	117,005.00	+2.4%	-14.1%	+19.0%	+91.0%	+107.7%
000660.KS	**1,487,000.00**	**+14.9%**	**-15.9%**	**+6.2%**	**+128.9%**	**+186.3%**

金利・ボラティリティ・相対パフォーマンス

VIX 指数	米10年債利回り	対 S&P ベータ	3カ月の超過リターン	1年の超過リターン
17.43	4.99%	2.06	+11.0%	+193.0%
1カ月 +1.36	1カ月 -19bp	1年相関係数 0.29	対 S&P 500	対 S&P 500

マクロ・市場イベント

日付	イベント	当該銘柄への影響	出典
2026-10-28	米連邦公開市場委員会（10月27～28日、米東部時間28日午後に公表）	本レポートの株価は10月28日のソウル終値時点であり、会合結果は反映していない。波及経路：米金利見通しの上昇 → 高バリュエーション成長株とAIインフラの資金調達コスト上昇 → クラウド各社の設備投資見通しへの下押し → メモリ需要見通しの下方修正。結果は確認できず、今後追跡する。	Federal Reserve
2026-10-27	サムスン電子とSKハイニックスの貸株残高が合計約11兆ウォン減少	報道は一部をショートカバーによるものとしている。貸株残高の減少は空売り圧力の後退を意味し、10月27～28日の反発と同時期に生じたが、因果関係は確認できず。	Seoul Economic Daily
2026-10-22	韓国銀行が政策金利を3.0%に据え置き、KOSPIは日中3.3%下落	報道によれば、市場は声明を引き締め寄りと受け止め、当日の外国人投資家の売り越しは約6,335億ウォンであった。波及経路：韓国金利の高止まりと外国人資金の流出 → KOSPI主力株への下押し。また、ウォン高は会社のドル建て資産に会計上の為替差損をもたらす。	Money Today

日付	イベント	当該銘柄への影響	出典
2026-10-19	SKハイニックスは前週に24.3%下落し、2008年以来最大の週間下落率となった	長鑫存儲技術（CXMT）の4F² DRAMに関する報道、米金利上昇への懸念、AI投資の資金調達の持続性に対する疑念が重なった。株価データは報道と整合する（10月8日1,681,000ウォン → 10月15日1,262,000ウォン）。	Invezz
2026-10-15	KOSPIが1日で約8%下落、サムスン電子とSKハイニックスが下げを主導	Bloombergは金利とAI関連の債務による資金調達への懸念を下落要因とした。当社株は当日−11.1%（1,419,000 → 1,262,000ウォン）、KOSPIの終値は−7.6%であった。波及経路：AIインフラの資金調達環境の悪化 → データセンター設備投資見通しの下方修正 → HBMとサーバー用DRAMの需要見通しの下方修正。	Bloomberg
2026-10-13	CXMTが年末までに4F²構造のサーバー用DDR5を出荷すると発表	CXMTの総裁は10月10日に上海で、2026年末までに4F²セル構造のサーバー用DDR5を出荷すると述べたが、歩留まり、顧客認定、出荷量は公表していない。当社株は10月13日に10.1%下落した。波及経路：中国メーカーによる先端DRAMでの追い上げ → 汎用DRAMの価格とシェアへの中期的な圧力。会社は決算説明会で、6F²プラットフォームを可能な限り延長した後に4F²または3D DRAMへ移行するとしている（決算説明会、2026-10-28）。	The Korea Times

02

個別イベント

2026-10-28

好材料 決算

経営陣ガイダンス：第4四半期のDRAM出荷量は前四半期比20%台半ばの増加、2027年の生産能力の過半が長期契約済み

決算説明会によれば、第4四半期のNAND出荷量は前四半期比で一桁台半ばの増加、HBM4の出荷量と売上高は第4四半期にHBM3Eを上回る見通しである。主要顧客14社との長期契約は2027〜2028年の総生産能力の50%超をカバーし、2027年の設備投資は2026年から大幅に増加する。これらは経営陣の発言であり、SEC提出書類では確認していない。

出典：Investing.com 电话会纪要（2026-10-27）

2026-10-28

好材料 会社開示

20兆ウォンの自社株買いを新たに決議（約10兆ウォンを消却用、約10兆ウォンを役員・従業員の株式報酬用）

取得期間は2026-10-29から2027-01-28、取得予定株数は14,920,000株（発行済株式の約2.0%）である。株式報酬用の半分は消却されないため、1株当たり指標の押し上げ効果は消却分より小さい。

出典：6-K（2026-10-28）

2026-10-28

好材料 会社開示

2026年の株主還元は約100兆ウォン：現金配当30兆ウォン以上、自社株買い・消却60兆ウォン以上

8月に決議済みの40兆ウォンの自社株買い・消却を含む。第3四半期配当は1株20,000ウォン（うち10,000ウォンはキオクシア投資利益による特別配当）、配当総額14.1兆ウォン、基準日は11月30日であり、キオクシア利益の残りは期末配当で支払う計画である。現在の時価総額約1,049兆ウォンに対し、100兆ウォンは約9.5%に相当する。

出典：6-K（2026-10-28）

2026-10-28

好材料 決算

第3四半期速報：売上高104.6兆ウォン、営業利益83.3兆ウォン、営業利益率79.7%

売上高は前四半期比31.9%増、前年同期比327.9%増、営業利益は前四半期比37.6%増、前年同期比632.1%増である。税引前利益は50.7兆ウォンと第2四半期の122.7兆ウォンから58.7%減少したが、これは営業外純損失32.6兆ウォン（決算説明会によれば投資資産評価損約22.9兆ウォン、為替差損約11.6兆ウォン）による。親会社株主帰属純利益は39.5兆ウォンである。数値は監査前の速報値である。

出典：6-K（2026-10-28）

2026-10-26

好材料 会社開示

40兆ウォンの自社株買いが完了、23,693,272株を11月5日に消却

8月20日から10月21日に市場で取得し、平均取得単価は1株約1,688,000ウォン（推定、40.0兆ウォン÷23,693,272株）と現在の株価を約13.5%上回る。消却により発行済株式数は約3.2%減少する。

出典：6-K/A（2026-10-26）

2026-10-23

中立 会社開示

子会社SolidigmがプレIPO資金調達とIPO計画を中止

会社は資本市場の状況を総合的に勘案して検討を終了したとしている（8月には約5兆ウォンの調達が報じられていた）。NAND事業の増産資金は親会社が負担することになり、連結財務諸表への直接の影響はない。

出典：6-K（2026-10-23）

2026-10-13

悪材料 ニュース

CXMTの4F² DRAM報道を受けて株価が1日で10.1%下落

マクロ・市場イベントを参照。技術の進捗、歩留まり、出荷はいずれも確認されていない。会社の2026～2027年業績への影響は未定であり、市場の反応は主にバリュエーションに表れている。

出典：The Korea Times

2026-08-19

好材料 会社開示

株主還元方針：2025～2027年の累積フリーキャッシュフローの50%超を還元、40兆ウォンの自社株買いを開始

会社は開示資料で、最近の株価が本源的価値に比べて割安であると述べている。自社株買いは8月20日から10月21日に市場価格で実施され、日次の平均取得価格は1,270,008～1,902,595ウォンであった（6-K、2026-10-26）。

出典：6-K（2026-08-19）

2026-08-14

中立 会社開示

交換社債のデリバティブ損失3.98兆ウォン（非資金）

2023年に発行した17億ドルの交換社債について、株価上昇により交換権が行使され、公正価値で測定する組込デリバティブから損失が生じた。会社は実際の資金流出はないとしている。2026年6月30日時点で全額交換済み（累計20,560,302株）であり、この損益は今後発生しない。

出典：6-K（2026-08-14）

2026-08-07

未確定 会社開示

取締役会が清州M17（19.1兆ウォン）と龍仁Y2第1〜6期（35.2兆ウォン）の工場投資を承認

2件の合計は54.3兆ウォンで、投資期間は2031年までである。7月22日には清州のパッケージング工場P&T7への投資も7.1兆ウォンに増額された。増産は2028年以降の供給を支える一方、景気後退局面では固定費と減価償却負担を高める。6月30日時点の未認識の設備投資コミットメントは61.5兆ウォンである（半期報告書）。

出典：6-K（2026-08-07）

2026-07-29

好材料 決算

第2四半期決算：営業利益60.5兆ウォン、税引前利益122.7兆ウォン（金融資産評価益53.2兆ウォンを含む）

第2四半期の金融収益は65.9兆ウォンで、うち金融商品評価益が53.2兆ウォン、受取配当金が10.0兆ウォンである（半期報告書、2026-08-18）。営業外収益は税引前利益の50.7%を占めた。

出典：6-K（2026-07-29）

2026-07-10

中立 会社開示

ナスダックにADR上場：ADS 1億7,790万口を1口149ドルで発行

ADS1口は普通株0.1株に相当し、新株17,790,000株（当時の発行済株式の約2.5%）に対応する。実際の調達額は39.9兆ウォンである。最大発行規模は、筆頭株主SK squareが20%以上を保有しなければならないという公正取引法の要件に制約された。上場後、会社はSECの外国民間発行体の規則に従い6-Kを提出しており、本レポートの一次データはこれらの書類による。

出典：424B4（2026-07-10）

赤は好材料、緑は悪材料（中国式の配色）。灰色は中立、青は影響未確定を示す。

03

レーティングとスコアカード

当社レーティング

中立 今後12カ月のトータルリターンが S&P 500 と±10ポイント以内と予想 · スコアカード加重点 3.55

加重スコアは3.55（ファンダメンタルズ5、バリュエーション4、モメンタム3、決算の質3、リスク2）で、中立の区分（2.4〜3.6）の上限付近にある。

上振れ要因：営業利益率79.7%。経営陣は2027年の売上高と利益の絶対額が2026年を上回ると見込み、2027〜2028年の生産能力の過半は長期契約済みである。2026年の株主還元約100兆ウォンは時価総額の約9.5%に相当する。0y予想ベースのPERは4.2倍で同業中央値を下回る。

下振れ要因：メモリ業界では利益のピークに低PERが重なるのが通常であり、バリュエーションはサイクルの転換点に関する見通しに極めて敏感である。キオクシア持分の公正価値変動により純利益は大きく変動する（第2四半期は評価益53.2兆ウォン、第3四半期は評価損約22.9兆ウォン）。CXMTなど競合の技術的な追い上げ、AIインフラの資金調達環境、中国工場の年次装置許可も下振れ要因である。ドル建てのS&P500に対するベータは2.06である。

レーティングが変わる条件：株価が50日・200日移動平均を回復しドローダウンが縮小すること（モメンタムが4点へ）、または中国工場の2027年装置許可が下りること（リスクが3点へ）のいずれかで、加重スコアは3.6を超え買いの区分に入る。逆に、HBMや汎用DRAMの契約価格が前四半期比で下落する、または長期契約の履行に調整が生じる場合は、ファンダメンタルズとバリュエーションの評価を引き下げる。レーティングは今後12カ月のドル建てトータルリターンをS&P500と比較するものであり、ウォン相場の変動は直接反映される。

レーティングは公開情報に基づくリサーチ上の見解であり、特定の個人の資産状況を前提としたものではない。ルールと分布については次を参照： レーティングの定義

ファンダメンタルズ	バリュエーション	モメンタム	決算の質	リスク
5 / 5	4 / 5	3 / 5	3 / 5	2 / 5

リスクの点数は高いほどリスクが低いことを示す。5項目の加重点から推奨レーティングを算出し、発行者の確認を経て確定する。

採点の根拠

ファンダメンタルズ
5 / 5

売上高の前年同期比成長率は5点の基準である20%を大きく上回り、かつ加速している。第3四半期の売上高は前年同期比327.9%増、直近4四半期の売上高合計は269.3兆ウォンである。営業利益率は2025年第4四半期の58.4%から2026年第3四半期の79.7%へ4四半期連続で上昇した。決算説明会で経営陣は、2027年の売上高と利益の絶対額は2026年を大きく上回るとしている（経営陣の発言）。

第3四半期売上高+327.9%、営業利益率58.4% → 71.5% → 76.3% → 79.7%

バリュエーション
4 / 5

今期（0y）PERは4.2倍で、同業中央値5.2倍（サムスン電子5.1倍、マイクロン5.3倍、サンディスク6.1倍、キオクシア4.1倍）を約20%下回り、4点の区分に該当する。PEGは約0.13（0yから+1yの予想EPS成長率31.6%）でルール上は1段階引き上げが可能だが、次の2点から引き上げなかった。①メモリ業界では利益のピークでPERが低くなるのが通常であり、低PERをそのまま割安とは読めない。②2026年予想EPSにはキオクシア持分の評価益（第1〜3四半期の営業外純収益43.5兆ウォン）が含まれ、これは継続性がない。企業価値（時価総額から純現金98.7兆ウォンを控除、推定）で見ると、EV / 直近4四半期営業利益は約4.7倍（推定）である。

0y PER 4.2倍 vs 同業中央値5.2倍、EV/TTM営業利益4.7倍（推定）

モメンタム
3 / 5

ドル建てのS&P500に対する超過リターンは3カ月+11.0ポイント、1年+193.0ポイントといずれも大幅なアウトパフォームである。ただし株価は50日移動平均を9.4%、200日移動平均を0.6%下回り、1年の最大ドローダウンは−58.1%である（6月22日終値2,919,000ウォン → 10月20日1,223,000ウォン）。超過リターンは5点の区分に該当するが、移動平均との位置関係が4点の条件を満たさないため3点とした。

超過リターン3M +11.0pp、1Y +193.0pp。50日移動平均比−9.4%、200日移動平均比−0.6%

決算の質
3 / 5

5点から2点減点した。①直近4四半期の営業外純収益は約42.0兆ウォンで、税引前利益242.7兆ウォンの17.3%（10%超、−1）。②第2四半期単独の営業外純収益は62.2兆ウォンで税引前利益の50.7%（25%超、さらに−1）。主因は金融商品評価益53.2兆ウォンであり（半期報告書、2026-08-18）、第3四半期には約22.9兆ウォンの評価損に転じた。次の項目は減点していない。上半期の営業キャッシュフロー91.7兆ウォンには受取配当金14.0兆ウォン（15.2%）が含まれるが、本レポートで別途記載した。売上債権回転日数は2025年末の約51日から2026年6月末の約55日（推定）となったが、売上高の伸びと連動している。交換社債のデリバティブ損失は非資金項目であり、すでに終了している。

TTM営業外純収益の税引前利益比17.3%、第2四半期50.7%、第3四半期の営業外純損失32.6兆ウォン

リスク
2 / 5

5点から3点減点した。①1年ボラティリティ92.9%、最大ドローダウン−58.1%（−1）。②2026年上半期は顧客A・Bが売上高のそれぞれ13.35%と13.03%を占め、2025年は最大顧客が23.9%を占めた（半期報告書、424B4）（−1）。③米商務省は中国工場のVEU（認定最終需要者）資格を2025年12月31日付で取り消し、年次許可に切り替えた。取得済みなのは2026年の許可のみで、2027年の許可は開示されておらず、影響を定量化できない（424B4）（−1）。次の項目は減点していない。純現金は約98.7兆ウォン（決算説明会）であり、債務リスクはない。設備投資コミットメント61.5兆ウォンは時価総額の約5.9%で5%の基準をやや上回るが、自社の生産能力への投資であり純現金でカバーできるため減点しない。なお、キオクシア持分の評価変動は直接損益に計上され、第4四半期に入ってからキオクシア株はさらに約21%下落している（10月28日時点）。

ボラティリティ92.9%、最大ドローダウン−58.1%、顧客A/B 13.35%/13.03%、中国工場の2027年装置許可は未開示

コンセンサス



yfinance の集計（アナリスト38人、更新時期は不明）。分布を示すのみであり、目標株価を支持するものではない。

04

財務分析

四半期業績

四半期末	売上高	前期比	前年比	粗利率	営業利益率	純利益	希薄化後EPS	営業CF	フリーCF
2025-09-30	KRW 24.45T	+10.0%	–	57.4%	46.6%	KRW 12.60T	17850.00	KRW 14.32T	KRW 9.06T
2025-12-31	KRW 32.83T	+34.3%	–	68.8%	58.4%	KRW 15.22T	–	KRW 20.86T	KRW 8.62T
2026-03-31	KRW 52.58T	+60.2%	+198.1%	79.3%	71.5%	KRW 40.33T	56670.00	KRW 26.33T	KRW 18.46T
2026-06-30	KRW 79.32T	+50.9%	+256.8%	83.2%	76.3%	KRW 93.82T	131478.00	KRW 65.41T	KRW 54.28T

四半期末	売上高	前期比	前年比	粗利率	営業利益率	純利益	希薄化後 EPS	営業CF	フリーCF
2026-09-30	KRW 104.62T	+31.9%	+327.9%	–	79.7%	KRW 39.53T	–	–	–

出典：SEC 6-K / 424B4 (K-IFRS)（K-IFRS 合并口径。2026Q3 取自 6-K 初步业绩 2026-10-28 未经审计，无毛利、现金流）；2026Q1 取自 6-K 半年报（2026-08-18）；2026Q1、2025Q4 取自 424B4 招股书（2026-07-10）。2025Q4 前年比、经营现金流、资本开支 yfinance 数值 2025 全年合计 EPS 一致。资本开支 = 建固定资产 + 购建无形资产（与 yfinance 口径相同）。）。フリーキャッシュフロー＝営業キャッシュフロー – 設備投資。第4四半期の EPS は XBRL で欠落することが多く、会社発表値を優先する。

バリュエーション

基準	EPS	PER
今期予想（0y）	355,514.28	4.2x
来期予想（+1y）	467,761.10	3.2x

2026年の予想EPS（0y、平均355,514ウォン）は親会社株主帰属純利益約250兆ウォン（推定、約7.05億株で計算）に相当する。第1～3四半期の親会社株主帰属純利益は173.7兆ウォンであり、第4四半期は約77兆ウォンが織り込まれている。この予想には営業外項目が含まれ、第1～3四半期の営業外純収益は43.5兆ウォンである。第4四半期に入ってから（10月28日時点）キオクシア株は第3四半期末比で約20.8%下落しており、持分規模が変わらなければ第4四半期も評価損を計上する可能性がある（推測）。営業利益ベースでは、企業価値（時価総額約1,048.6兆ウォンから純現金98.7兆ウォンを控除）は直近4四半期の営業利益200.7兆ウォンの約4.7倍（推定）である。

現在の株価で算出。予想 EPS は yfinance が集計したアナリストのコンセンサス平均であり、調整後ベースである。

決算の要点

SKハイニックスは2026年7月にナスダックでADR（SKHY）を上場し、以降は韓国取引所での開示の英語版をForm 6-KとしてSECに提出している。本節では424B4目論見書（2026-07-10、2023～2025年の監査済み財務諸表と2026年第1四半期の中間財務諸表を含む）、半期報告書の6-K（2026-08-18、K-IFRS連結中間財務諸表と注記）、第3四半期速報の6-K（2026-10-28）を用いた。

基本数値は一致する。 yfinanceの四半期売上高、売上総利益、営業利益、親会社株主帰属純利益、営業キャッシュフローは一次資料と一致する（2025年の各四半期は通期合計と、2026年第1・第2四半期は424B4および半期報告書と照合）。yfinanceの設備投資は有形固定資産と無形資産の取得の合計であり、2025年通期の27.52兆ウォン＋1.06兆ウォン＝28.58兆ウォンと一致する。第3四半期は速報値のみで、売上総利益とキャッシュフローは未開示である。

純利益には四半期ごとに方向が変わる大きな営業外項目が含まれる。 第2四半期の金融収益は65.9兆ウォンで、うち金融商品評価益が53.2兆ウォン、受取配当金が10.0兆ウォンである（半期報告書注記24）。長期投資資産は2025年末の14.5兆ウォン（レベル3の公正価値）から2026年6月末の85.3兆ウォン（うち82.0兆ウォンがレベル2）へ増加した。監査人はキオクシア関連金融資産の公正価値評価を監査上の主要な検討事項としている（半期報告書）。第3四半期の営業外純損失は32.6兆ウォンで、うち投資資産評価損が約22.9兆ウォン、為替差損が約11.6兆ウォンである（決算説明会）。第3四半期にキオクシア株は29,377円から18,095円へ（–38.4%）、ドル・ウォンは1,548.6から1,350.5へ（ウォン高12.8%）動いており、両損失の方向と整合する。

営業キャッシュフローには受取配当金が含まれる。 2026年上半期の営業キャッシュフローは91.7兆ウォンで、うち受取配当金14.0兆ウォンはK-IFRS上、営業活動に区分されている。会社は注記でこの配当の出所を個別に説明していないが、第3四半期の特別配当の説明（キオクシアへの間接投資による利益）から、主にキオクシア投資に関連するものと推測する（推測）。これを除くと上半期の営業キャッシュフローは約77.8兆ウォン（推定）である。

運転資本は売上高と連動している。 売上債権は2025年末の18.2兆ウォンから6月末の47.8兆ウォンへ増加し、同期間の四半期売上高は32.8兆ウォンから79.3兆ウォンへ増加した。

売上債権回転日数は約51日から55日（推定）である。棚卸資産は18.0兆ウォンで、うち仕掛品が11.1兆ウォン、評価引当金は0.4兆ウォンである。

バランスシート。 第3四半期末の現金及び現金同等物は114.5兆ウォン（短期金融商品を含む、決算説明会）、有利子負債は15.8兆ウォン、純現金は98.7兆ウォンである。2023年発行の17億ドルの交換社債は上半期に全額交換され、デリバティブ損失（上半期3.98兆ウォン）は非資金項目であり、今後は発生しない。

原資料のみに記載された事項

顧客集中度。 2026年上半期は顧客Aの売上高が17.6兆ウォン（13.35%）、顧客Bが17.2兆ウォン（13.03%）であり、2025年上半期は顧客Aが27.31%を占めた（半期報告書注記4）。2025年通期では最大顧客が23.9%を占めた（424B4）。顧客名は開示されていない。会社は、主要顧客とは供給量と価格を月次または四半期ごとに協議し、長期供給契約に基づく受注残はないとしている（半期報告書）。これは決算説明会での「長期契約が2027〜2028年の生産能力の過半をカバーする」との発言と併せて読む必要がある。契約は数量の枠組みを定めるものであり、価格条件は開示されていない。

設備投資コミットメント。 6月30日時点の未認識の有形固定資産投資コミットメントは61.5兆ウォンで、2025年末の6.7兆ウォンから大幅に増加した（半期報告書注記29）。M17、龍仁Y2、P&T7などの案件に対応する。

中国工場への輸出管理。 米商務省産業安全保障局（BIS）は2025年8月、会社の中国工場のVEU資格を2025年12月31日付で取り消すと発表し、米国製装置の需要を年次で申請する年次許可に切り替えた。会社は2026年の許可を取得している（424B4）。2027年の許可は開示されていない。会社は無錫と大連にウエハー工場、重慶に後工程工場を保有する。

中国の独禁法上の付帯条件。 インテルのNAND事業買収の承認にあたり、中国国家市場監督管理総局は合理的な価格設定、増産、中国の企業向けSSD市場への第三者参入支援などの義務を課しており、期間は2021年12月から5年である（半期報告書注記29）。期限後は解除を申請でき、当局が判断する。

キオクシア持分の制約。 会社はBCPE Pangea関連の事業体を通じてキオクシアに間接出資しており、一定期間は持分比率に上限があり取締役の任命権もないため、重要な影響力を有さず、金融資産として公正価値で測定している（半期報告書注記29）。評価変動は直接損益に計上される。

未決事項。 重慶の後工程工場の持分売却（報道では約4兆ウォン）と日本での工場建設の報道について、会社は検討中で未決定とし、3カ月以内に再度開示するとしている（6-K、2026-09-09、2026-09-18）。

筆頭株主の最低保有比率。 公正取引法により筆頭株主SK squareは20%以上を保有する必要があり、将来の新株発行の規模が制約される（424B4）。

データベンダー数値の訂正

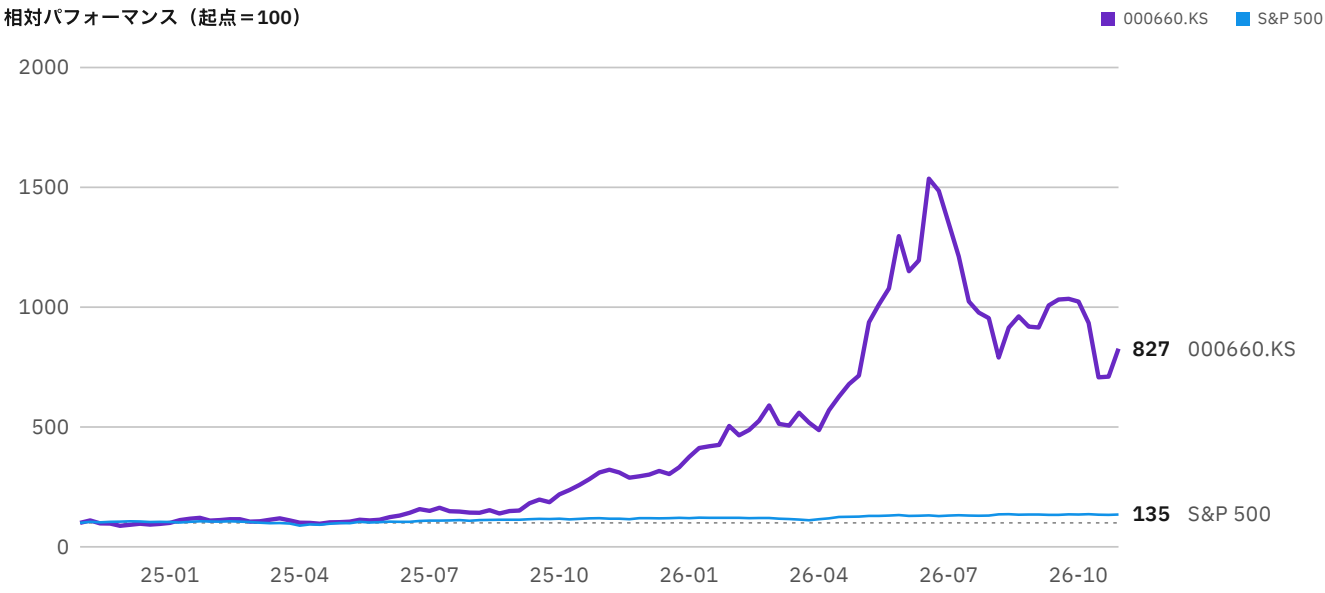
項目	yfinance	原資料（計算方法付き）
freeCashflow	55.77兆ウォン	**90.4兆ウォン**（2025年第3四半期〜2026年第2四半期）＝営業キャッシュフロー126.9兆ウォン − 設備投資36.5兆ウォン（424B4、半期報告書）。yfinanceのfreeCashflowは算出基準が不明で、自身の四半期データとも整合しない。営業キャッシュフローには2026年上半期の受取配当金14.0兆ウォンが含まれる点に留意。
profitMargins / returnOnEquity	85.6% / 92.7%	計算自体は財務諸表と整合するが、純利益には金融商品評価益（上半期63.2兆ウォン）が含まれる。営業利益ベースでは、直近4四半期の営業利益率は74.5%である（2025年第4四半期〜2026年第3四半期：200.7兆ウォン÷269.3兆ウォン）。

項目	yfinance	原資料（計算方法付き）
dividendYield	0.11%	古いデータである。第3四半期配当として1株20,000ウォン（うち特別配当10,000ウォン、6-K、2026-10-28）が決議済みである。会社は2026年に30兆ウォン以上の現金配当を計画しており、1株約42,500ウォン（推定、約7.05億株で計算）、現在の株価に対する利回りは約2.9%（推定）となるが、特別配当部分は継続性がない。
trailingEps / 実績PER	欠損	直近4四半期のうち2025年第4四半期と2026年第3四半期の希薄化EPSは未開示である（2026年第3四半期は速報値）。親会社株主帰属純利益で推計すると、2025年第4四半期～2026年第3四半期の合計は約188.9兆ウォン、1株当たり約26.8万ウォン（推定）で、PERは約5.5倍（推定）となる。
high_1y / 52週高値	2,918,367（調整後）/ 2,987,000（日中）	終値ベースの高値は2026-06-22の2,919,000ウォンである。両者は基準が異なる（調整後終値と日中高値）ため、データの誤りではない。

05

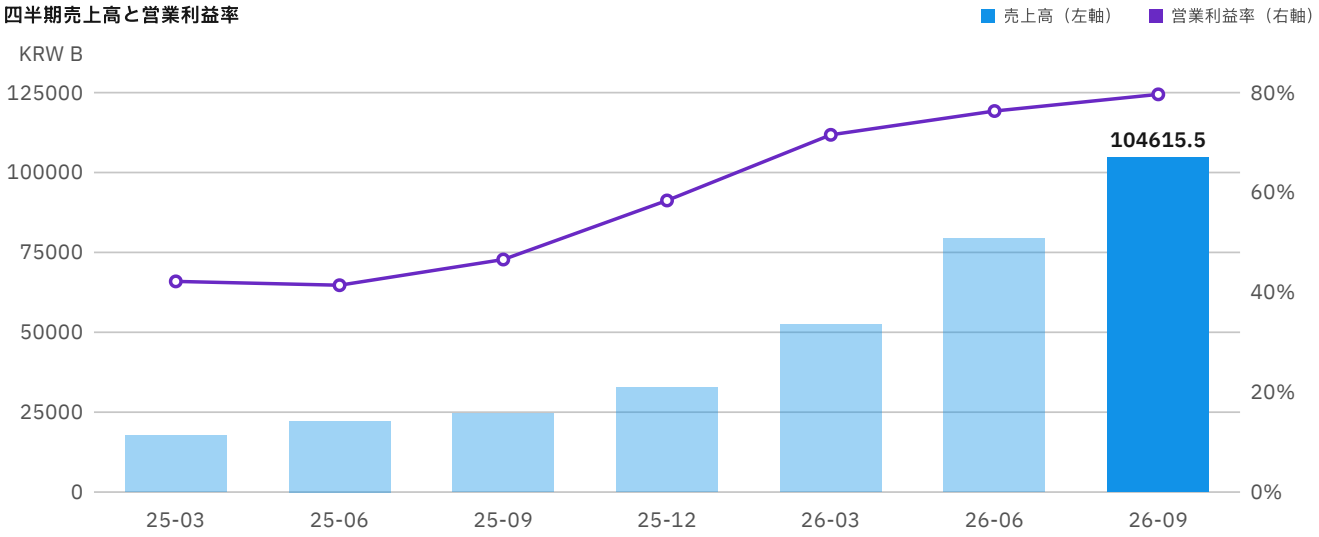
株価推移

相対パフォーマンス（起点＝100）



週次終値（調整後）、2024-11-03 を100として指数化。右端の数値は期末値。

四半期売上高と営業利益率



直近7四半期。出典：SEC 6-K / 424B4 (K-IFRS)。

06

同業比較

ティッカー	名称	時価総額	1カ月	年初来	1年	PER 実績	PER 今期	売上成長率	粗利率	営業利益率
000660.KS	**SK hynix**	**KRW 1,048.59T**	**-15.9%**	**+128.9%**	**+186.3%**	**–**	**4.2x**	**+256.8%**	**76.3%**	**76.3%**
005930.KS	SamsungElec	KRW 1,575.89T	-10.4%	+102.5%	+145.2%	–	5.1x	+130.0%	57.5%	52.2%
MU	Micron Technology, Inc.	KRW 1,409.79T	-14.2%	+225.7%	+322.5%	12.5x	5.3x	+379.3%	80.7%	80.7%
SNDK	Sandisk Corporation	KRW 253.01T	-26.6%	+449.7%	+639.3%	17.7x	6.1x	+371.6%	71.5%	78.5%
285A.T	KIOXIA HOLDINGS CORPORATION	KRW 194.66T	-19.3%	+312.3%	+358.6%	17.2x	4.1x	+415.5%	61.7%	71.9%
同業中央値		*KRW 831.40T*	*-16.8%*	*+269.0%*	*+340.5%*	*17.2x*	*5.2x*	*+375.5%*	*66.6%*	*75.2%*

yfinance の集計値であり、決算書とは照合していない。今期PER＝株価 ÷ 今期（0y）予想 EPS とし、forwardPE が来期ベースとなる問題を回避している。同業の出典：内置存储同行表。中央値は当該銘柄を除く。

同業は世界の主要メモリメーカーとした。サムスン電子（DRAM、NAND、ファウンドリ、スマートフォンなど多角化しており比較可能性は低め）、マイクロン、サンディスク（NAND）、キオクシア（NAND、当社の投資先でもある）である。当社の0y PERは4.2倍で同業中央値5.2倍を下回る。営業利益率76.3%（yfinance、第2四半期まで）はサムスン電子の52.2%を上回り、マイクロンの80.7%に近い。当社の1年騰落率+186.3%はマイクロン+322.5%、サンディスク+639.3%、キオクシア+358.6%を下回るが、これは当社が2025年に先行してHBMの恩恵を受け、出発点が高かったためである。同業はいずれもメモリの好況局面にあり低PERは業界共通の特徴であるため、相対比較は当社が同業内で割高でないことを示すにとどまり、業界全体のバリュエーションが低いことを示すものではない。表中の時価総額は最新の為替レートでウォンに換算した。同業データはyfinanceの集計値であり、各社の決算書類とは照合していない。

07

スマートマネー

追跡対象の最新の公開データに 000660.KS は含まれていない。 スマートマネー →

08

今後の注目事項

2026-10-28	**米連邦公開市場委員会の結果（米東部時間）** 年内の追加利上げに関するドットチャートと声明の表現、米国債利回りとAI関連株の反応。
2026-11-05	**自社株23,693,272株の消却** 消却後の発行済株式数は約7.07億株となる。新たな20兆ウォンの自社株買いの進捗（月次の6-K）を確認する。
2026-11-30	**第3四半期配当の基準日（1株20,000ウォン）** うち10,000ウォンはキオクシア利益による特別配当である。基準日後に権利落ちとなる。ADR保有者は1口当たり0.1株の比率で配当を受け取る。
2026 年 12 月	**中国工場の2027年米国装置年次許可、重慶後工程工場と日本工場に関する再開示期限** BISが2027年の年次許可を付与するか。報道された2件について会社は3カ月以内の再開示を約束している（9月9日と9月18日起算）。中国の独禁法上の5年間の付帯条件は2026年12月に期限を迎える。
2027-01-27	**2026年第4四半期・通期決算（yfinanceのカレンダー、会社は未確認）** ガイダンス通り第4四半期にHBM4がHBM3Eを上回るか、DRAM出荷量が前四半期比20%台半ばの増加を達成するか、キオクシア持分の第4四半期の評価損益、期末配当に含まれるキオクシア特別配当の残額、2027年の設備投資ガイダンス。
2027-01-28	**20兆ウォンの自社株買いの期間終了** 実際の取得額と平均取得価格、消却用と株式報酬用の配分。

本レポートはリサーチ目的の参考資料であり、投資助言ではない。

出典

株価・アナリストデータ：yfinance + SEC EDGAR（6-K / 424B4）、2026-10-28 終値時点（遅延あり）。財務データ：SEC 6-K / 424B4 (K-IFRS)。マクロ・ニュースは各項目のリンク先を参照。配色は赤が上昇、緑が下落。

主な一次資料：424B4目論見書（2026-07-10）、半期報告書の6-K（2026-08-18）、第3四半期速報の6-K（2026-10-28）、2026年株主還元の6-K（2026-10-28）。決算説明会の内容はInvesting.comの書き起こしによるが、発言者の表記は信頼できないため、経

営陣の発言は会社のIR資料で確認する必要がある。キオクシアの株価とドル・ウォンは yfinanceによる。

AlphaScope · alphascope.cc/ja/reports/2026-10-28-000660-ks · 2026-10-28 作成

財務データは SEC EDGAR の原資料に基づく。株価データには遅延があり、出典は各レポートに記載している。

レーティングはすべての読者を対象とするリサーチ上の見解であり、特定の個人に対する売買の推奨ではない。投資にはリスクが伴う。投資判断は読者自身の責任において行われたい。